

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
092151	栃木県	那須烏山市	都市 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.7%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.6%
案内・受付			81.3%	91.2%
電話交換			95.7%	94.2%
公用車運転			87.2%	88.1%
し尿収集			100.0%	97.9%
一般ごみ収集			100.0%	96.9%
学校給食(調理)			78.8%	68.3%
学校給食(運搬)			96.2%	91.2%
学校用務員事務	○	任期満了や嘱託職員の任期期間が過ぎ、委託等を考慮する。	25.0%	35.1%
水道メーター検針			100.0%	99.1%
道路維持補修・清掃等			93.9%	96.9%
ホームヘルパー派遣			100.0%	98.8%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・社内情報システム維持			100.0%	99.5%
ホームページ作成・運営			95.7%	97.7%
調査・集計			95.8%	96.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
体育館	6	0	0.0%	前年度以降、導入が進んでいない理由	0	31.6%	39.2%	
競技場(野球場、サッカーコート等)	5	0	0.0%	公共施設再編整備計画に基づき、今後公共施設の集約化を図るため。	0	43.0%	46.9%	
プール	1	0	0.0%	プールの運営が年間を通じて一定期間に留められているため。	0	40.7%	49.1%	
海水浴場	0	0			0	28.6%	13.2%	
宿泊休業施設(ホテル、観光旅館等)	0	0			0	87.5%	87.8%	
休業施設(公園遊具、遊・山の遊等)	0	0			0	83.5%	76.3%	
キャンプ場等	0	0			0	67.6%	58.7%	
産業情報提供施設	0	0			0	81.5%	74.1%	
展示場施設、見本市施設	0	0			0	60.7%	63.6%	
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	48.5%	
大規模公園	0	0			0	27.5%	41.7%	
公営住宅	10	0	0.0%	公営住宅の老朽化が進んでおり、指定管理者制度の導入効果が見込まれないため。	0	4.4%	13.8%	
駐車場	11	0	0.0%	指定管理者制度を導入した場合の効果が見込まれないため。	0	24.6%	38.0%	
大規模公園、茶場等	0	0			0	9.6%	22.0%	
図書館	2	2	100.0%		0	21.0%	18.4%	
博物館(美術館、博物館、動物博物館)	0	0			0	29.1%	28.0%	
公民館、市民会館	5	0	0.0%	併置による対応が可能であるため、指定管理者制度導入の効果が見込まれないため。	1	19.3%	22.2%	
文化会館	0	0			0	33.3%	51.1%	
合宿所、研修所等(青少年の会を含む)	0	0			0	48.6%	48.2%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.2%	
介護支援センター	0	0			0	71.4%	50.5%	
福祉・保健センター	3	0	0.0%	指定管理者制度を導入した場合の効果が見込まれないため。	1	48.0%	53.6%	
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	稼働の一部の施設を利用しており、指定管理者制度の導入に意図していないため。	1	21.5%	22.7%	

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	—
窓口業務の民間委託	委託状況	委託有			

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
設置率	委託率
13.0%	25.9%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
実施率	委託率
27.2%	2.8%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
			自治体クラウド 単独クラウド	平成26年度	平成36年度
実施予定		→	類型	実施予定時期	
			自治体クラウド 単独クラウド		
検討中		→	検討状況		
未実施		→	実施しない理由		

【参考】

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
14.8%	44.4%
全国	
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	→	作成予定	○	→	作成完了予定年度	平成30年度
-------------------------------	-----	---	------	---	---	----------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村)
作成割合	作成割合
88.9%	82.8%

(注1)統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体